

1. 件 名：原子力事業者の緊急時対応に係る訓練及び規制の関与のあり方に
係る意見交換について

2. 日 時：令和5年8月31日 11:00～11:55

3. 場 所：原子力規制庁内会議室

4. 出席者（テレビ会議システムによる出席）

原子力規制庁 緊急事案対策室

川崎企画調整官、他担当者2名

北海道電力株式会社 担当者3名

東北電力株式会社 担当者4名

東京電力ホールディングス株式会社 担当者5名

中部電力株式会社 担当者5名

北陸電力株式会社 担当者4名

関西電力株式会社 担当者3名

中国電力株式会社 担当者6名

四国電力株式会社 担当者3名

九州電力株式会社 担当者3名

日本原子力発電株式会社 担当者2名

電源開発株式会社 担当者5名

原子力エネルギー協議会 担当者2名

5. 要 旨

原子力エネルギー協議会より、PP連携訓練に係る検討行程及び核物質防護管理事案に係る情報の取扱いについて資料1及び資料2に基づき説明があった。また、中国電力より、PP連携訓練の試行に向けた検討状況について資料3に基づき説明があった。

本日の議論を踏まえて、次回の原子力事業者の緊急時対応に係る訓練及び規制の関与のあり方に係る意見交換の資料確認の面談を別途実施することとなった。

6. その他

配布資料：

資料1 PP連携訓練に係る検討工程の設定の考え方（原子力エネルギー協議会）【非公開】

資料2 核物質防護管理事案にて取り扱う情報の管理について（原子力エネルギー協議会）【非公開】

資料3 PP 連携訓練試行に向けた検討状況について（中国電力株式会社）【非公開】

※配付資料は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律第5条に定める不開示情報を含むため、平成27年1月14日原子力規制委員会「特定重大事故等対処施設に関する審査の取扱いについて」に準じて、非公開とします。